



## 原油が4日続落、米景気懸念で

21日朝方の国内商品先物市場で、原油は4日続落して取引を始めた。取引量が多い2023年9月物は1キロリットル6万3530円と前日の清算値に比べ1430円安い水準で寄り付いた。一時1キロリットル6万3410円まで下げ、取引の多い限月として3日以来およそ半月ぶりの安値水準をつけた。米景気が悪化して原油需要が減ることへの警戒感から売りが出た。

米フィラデルフィア連銀が20日発表した4月の製造業景況指数は、マイナス31.3と20年5月以来の低水準となった。また、同日発表された米新規失業保険申請件数は24万5000件と市場予想（24万件）を上回り、労働市場の需給の緩みが意識された。

米ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は米国時間の19日夜、高インフレ抑制のため米連邦準備理事会（FRB）による利上げを続けることを支持する考えを示した。米金融引き締めによって景気が冷え込むとの懸念が相場の重荷となった。



## 中国が導く中東の石油新秩序 50年来の「武器化」さらに

サウジアラビアとイランの和解を仲介した中国の主導による中東の新しい秩序づくりが着々と進んでいる。中東の石油が中国やロシアなど権威主義陣営の「武器」となる懸念が高まる。1973年の第1次石油危機から50年。再度おとずれた危機を消費国はより大きな改革に向けた奇貨とすべきだ。

77年の米映画「アニー・ホール」は監督・主演のウッディ・アレンによるひねくれたジョークの紹介ではじまる。ふたりの婦人がリゾート地で食事をしている。一人が文句をいう。「この料理はまずくて食べられたものじゃないわね」。もう一人が応じる。「まったくよね。しかも量が少ないわ」。――。主人公はこれを人生になぞらえる。「孤独と悲惨と苦難と不幸に満ちているのに、あまりにもはやく終わってしまう」と。

このジョークは、石油をめぐる現状をも言い当てている。地球環境を汚し、紛争の種をまき、独裁を支えた石油。それでも世界はその不足をなげいている。

### 産油国の実利的計算

気候変動とエネルギーという二重の危機に直面する世界で、中東地域の重要度は増している。その勢力争いで中国が大きな得点をあげた。習近平（シー・ジンピン）国家主席のトップ外交によるサウジとイランの電撃的な和解である。エネルギー市場の支配力を強めた中国の次の一手は、人民元を石油取引の決済通貨として育てることだ。それは民主主義陣営のリーダーである米国の通貨ヘゲモニー（覇権）への挑戦を意味する。

イエメンでは、暫定政権を支援して軍事介入したサウジと、イランを後ろ盾とするイスラム教シーア派武装勢力フーシによる捕虜の交換が4月に始まった。サウジはシリアとも国交の正常化で合意した。5月にサウジで開かれるアラブ連盟首脳会議にはイランのライシ大統領やシリアのアサド大統領、中国の習国家主席が出席するとの観測もある。

中東の産油国は欧米の希望をかえりみず実利的な計算に徹している。22年にバイデン米大統領はサウジをおとずれて国内インフレ対策のために増産をたのみこんだが、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は、これに減産で応じた。今年4月にもサウジなどが「自主減産」を表明し、米国の求めを意に介さない姿勢を一段と鮮明にした。

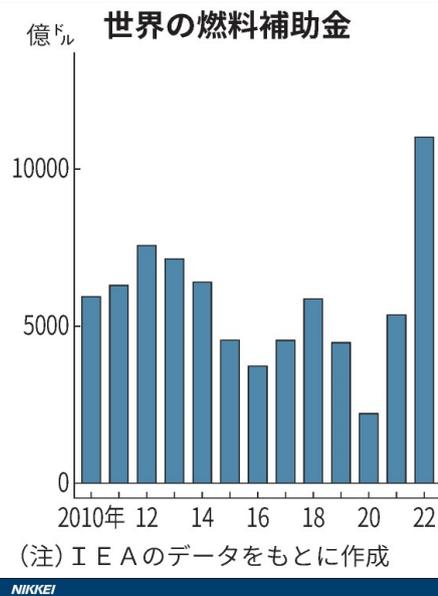
73年10月に起きた第1次石油危機はエジプトとシリアがイスラエルに占領されていたスエズ運河とゴラン高原を急襲してはじまった第4次中東戦争が背景だ。アラブ産油国は生産量を一気に絞り込み、親イスラエル国への原油輸出を停止して圧力をくわえた。石油が政治の「武器」として使われた最初の例とされる。



## 補助金が隠す石油のコスト

当時のキッシンジャー米 국무長官は「オイルパワーの源泉」となっている市場の「客観的条件」を変えるよう求めた。石油のもつ戦略的な側面をできるかぎり減らし、他の商品のように売り手と買い手が公平な立場で取引価格を決められるよう環境を変えるべきという説だった。

「客観的条件の変化」を現在にあてはめるなら、理想的な戦略は「カーボンプライシング」（炭素の価格付け）を通じた公正かつ効率的なエネルギー転換を思い切って進めることであろう。炭素税や排出量取引などの価格シグナルによって、省エネや脱炭素の技術革新をもっと後押しできる。石油離れが進まない大きな理由は石油を使い続けることの真のコストが補助金によって隠され可視化されていないことだ。



15～16日に札幌市で開いた主要7カ国(G7)気候・エネルギー・環境相会合は、石炭や天然ガスなどの化石燃料の段階的廃止の加速で合意した。

世界のリーダーが過去に合意したはずの燃料補助金の削減はウクライナ危機を受け急増している。国際エネルギー機関 (IEA) によると、22年には前年の約2倍にふくらみ1兆ドルを突破したもようだ。この金額の半分を先進国が占め、価格高騰による消費者への打撃をやわらげる意図で支払われている。

ウクライナ危機では再び石油と天然ガスが「武器」として使われた。原油価格の高止まりは、プーチン・ロシア大統領の侵攻作戦を資金面で支えている。「オイルパワー」の威力はおとろえるどころか強まっているようにみえる。

キッシンジャー氏の50年前の提案は「1940年代の第1次原子力エネルギー計画やアポロ月面着陸プロジェクトを上回る」ような大改革だった。日本の石油輸入の中東依存度は今も9割を超す。とても及第点とはい



## 出光、廃プラから化学品生産 年2万トン25年にも

出光興産は20日、廃プラスチックを原料とする化学品の製造を2025年にも始めると発表した。原料を分子レベルまで分解して化学原料を回収する「ケミカルリサイクル」と呼ばれる技術で、プラスチックごみ焼却で出る二酸化炭素（CO2）を減らす。年間2万トンの廃プラを処理するプラントを建設し、全国に広げる考えだ。

触媒技術を手がける環境エネルギー（広島県福山市）との合弁で、廃プラから原油に近い液体をつくる新会社「ケミカルリサイクル・ジャパン」を設立する。出光の主力工場である千葉事業所（千葉県市原市）の近くにプラントを建設し、年間2万トン进行处理する。投資額は明らかにしていない。廃プラを元にした油からプラスチックの原料となる化学品を製造する計画だ。

日本では年間約820万トンの廃プラが発生しているが、再生品になるのは2割程度にとどまるという。焼却処分されている廃プラを再生することで、CO2の削減が見込める。出光のほかの事業所にも油化装置を設置し、全国各地の自治体から廃プラを受け入れることも検討する。



## コマツ、バイオ燃料に切り替え 欧州で建機出荷時に

コマツは20日、欧州の工場から出荷する建設・鉱山機械の燃料をバイオ燃料に切り替えると発表した。これまでディーゼル燃料を充填して出荷していたが、「HVO燃料（水素化植物油）」にする。4月からドイツの建機部門の工場での切り替えを始め、英国など欧州域内の工場に広げる。

コマツのエンジンは、改造や仕様変更をしなくてもHVO燃料が使える。HVO燃料は、廃食油や動物性油脂廃棄物などの原料からつくられる。建設・鉱山機械から排出される二酸化炭素（CO2）を最大90%低減できるという。



## FRB利上げピークと米債務上限の複雑な関係

金融市場は、米政府債務上限引き上げを巡る議会对立が夏頃に正念場を迎え、その悪影響に鑑みて米連邦準備理事会（FRB）が最後の利上げから数カ月以内に利下げに転じると想定してきた。足元では、そうした織り込みが行き過ぎたかもしれないとの見方から、巻き戻しを試みている。

FRBは政策担当者による「ドットチャート」や発言を通じ、政策金利は年末まで高止まりする確率が高いと示唆してきたが、金利先物市場は今でも利下げを織り込み続けている。

市場の見方がFRBと異なるのは、債務上限引き上げを巡って議会審議が行き詰まり、経済と市場に悪影響を及ぼしてFRBが利下げに追い込まれる、との観測が一因だ。

議会が合意に達しなければ、6月から10月ごろのある時点で財務省の資金は底を突く見通し。ちょうどそのころか少し前に政策金利は利上げサイクルのピークに達すると予想されている。

債務上限引き上げ間際に議会が対立するのは、すっかりお馴染みの光景だ。財務省によると、議会が上限の恒久的な引き上げや一時的延長、上限の定義修正を行ったのは、1960年以来で78回に及ぶ。

今回異例なのは、そうした不透明な状況がちょうど、FRBが利上げを行っている最中に訪れそうなことだ。債務上限引き上げ騒ぎが本格的に市場を震え上がらせたのは、直近では2011年と13年だが、現在の状況は当時ともかけ離れている。

TDセキュリティーズの米金利ストラテジスト、ジェナディー・ゴールドバーグ氏は「当時はFRBの金利パスは問題になっていなかった。今回は数多くの要因が頂点に達し、市場は非常に神経質になっている。逃げも隠れもできない状態だ」と語る。

2011年半ばと13年10月に債務上限が迫った際、政策金利は過去最低の0-0.25%だった。この低金利は結局、2008年末から15年末まで7年も続くことになる。

FRBは低金利を維持するとの明確なメッセージを打ち出していた。

現在の状況は大きく異なる。